



円相場、大幅上昇し145円台後半 対ユーロでも買われる

5日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=145円99銭～146円ちょうどと前週末17時時点と比べて3円21銭の円高・ドル安だった。8時半すぎに145円78銭近辺と1月中旬以来の高値をつけた。2日発表の7月の米雇用統計が市場予想を下回り米景気の減速が意識された。米連邦準備理事会（FRB）が大幅利下げに動くとの思惑から日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが入った。

2日発表の7月の米雇用統計は非農業部門の雇用者数が前月比11万4000人増と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（18万5000人増）に届かなかった。失業率は4.3%と2021年10月以来の高水準となり、米景気や雇用の腰折れ懸念が強まった。市場でFRBが9月に0.5%の大幅利下げに踏み切るとの観測が強まり、円買い・ドル売りが加速した。

145円台に円高・ドル安が進んだことで、ストップロス（損失覚悟）の円買い・ドル売りの勢いが強まった面もある。時間外の米株価指数先物の下落を受けた円買いもみられた。

円は対ユーロでも大幅高。8時30分時点は1ユーロ=159円21～24銭と、同2円の円高・ユーロ安だった。8時半すぎに2月上旬以来の159円10銭近辺まで上げた。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0906～07ドルと同0.0102ドルのユーロ高・ドル安だった。米雇用統計を受けたドル売りが対ユーロでも膨らんだ。



原油が大幅続落、一時7カ月ぶり安値 金は反落

5日朝方の国内商品先物市場で、原油は大幅続落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル6万7120円と前週末の清算値に比べ4120円安い水準で寄り付いた。9時30分過ぎには一時6万6230円まで下げ、取引量の多い限月として1月上旬以来約7カ月ぶりの安値をつけた。2日発表の7月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の前月比での増加幅が市場予想を下回ったほか、失業率も前月から上昇したことで、米経済の減速懸念が強まった。同国の石油需要が鈍るとの見方から国内原油先物に売りが優勢となっている。

2日の米株式相場や5日の日経平均株価の大幅下落を受け、運用リスクを回避する姿勢からリスク資産の1つとされる国内原油先物に売りが出ている。東京外国為替市場で円相場が上昇したことで、円建てで取引される国内原油先物の割高感が意識され、相場の重荷になっている面もある。

金は大幅反落している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万1483円と前週末の清算値を379円下回る水準で取引を始めた。一時1万1307円まで下げ、中心限月として5月上旬以来の安値をつけた。外国為替市場で円相場が上昇していることを受け、円建ての国内金先物に売りが出ている。日本時間5日午前の取引でニューヨーク金先物相場は上値が重く推移している。NY金先物について「米株式などリスク資産が大きく下げたことで、損失補填のために投資家が高値圏にあるNY金に売りを出し軟調に推移しそうだ」（MOGマーケットの斎藤和彦代表）との見方が出ている。

白金は3日続落している。中心限月の25年6月物は1グラム4503円と前週末の清算値を187円下回る水準で寄り付いた。



欧米石油大手、4～6月9%減益 製油所の利益率悪化

欧米の石油メジャー5社が2日までに公表した2024年4～6月期決算は最終利益の合計が前年同期と比べ9%減の計約208億4900万ドル（約3兆1000億円）だった。石油製品の需要が弱含み、製油所の利益率が悪化した。

22年のウクライナ紛争を受けた原油の高騰で四半期として過去最高だった2年前と比べると、利益額が7割近く減った。

減益は5四半期連続。メジャーは石油開発の上流事業と、製油所で原油を石油製品に加工して販売する下流事業を柱とする。各社とも下流事業で苦戦した。

米シェブロンは4～6月期の純利益は前年同期比26%減の44億3400万ドルだった。マイケル・ワース最高経営責任者（CEO）は2日「中東やアフリカ、アジアで製油所の供給能力の増強が続いており、利幅は悪化している」と話した。

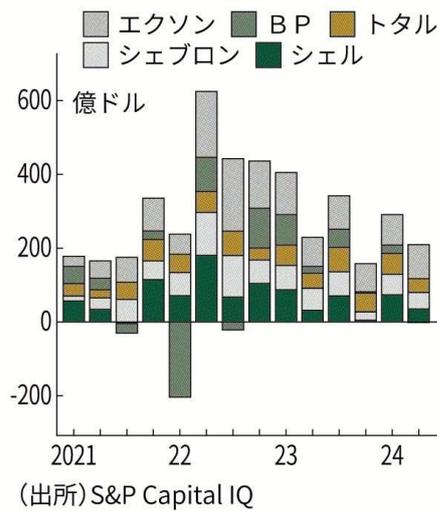
仏トタルエナジーズの4～6月期の純利益は、前年同期比7%減の37億8700万ドルだった。ウクライナ紛争を受けて欧州の製油所は代替需要に沸いていたが、押し上げ効果が一巡した。

英BPの4～6月期の最終損益は1億2900万ドルの赤字（前年同期は17億9200万ドルの黒字）だった。ドイツの製油所などの原油処理能力の縮小で約13億ドルの減損を計上し、5社で唯一の最終赤字に転落した。

英シェルと米エクソンモービルは増益となった。シェルの4～6月期の純利益は前年同期比12%増の35億1700万ドル。オランダの施設の建設中断などで約20億ドルの減損損失を計上したが、前年同期にあった大型減損の反動で補った。

エクソンモービルの4～6月期の純利益は前年同期比17%増加の92億4000万ドルだった。米シェール開発会社の買収と南米ガイアナの増産を受け、上流事業の利益が55%増となった。製油所の処理量と石油製品の販売量は落ち込み、下流事業の利益は59%減った。

石油メジャーの最終損益





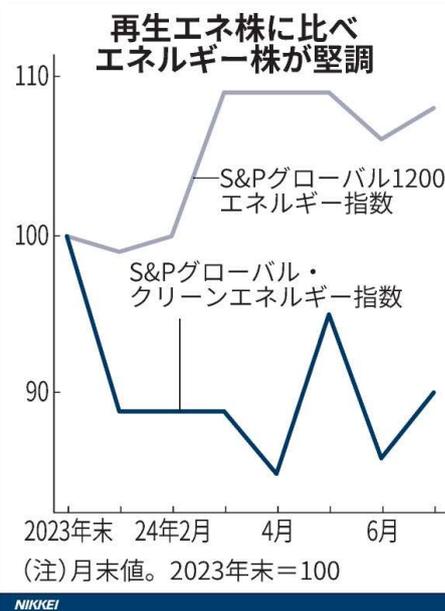
マネー、強まるリスク警戒 再生エネや石油需給に波及も

米半導体エヌビディアを筆頭に、人工知能（AI）関連株が変調気味だ。投資マネーがあちこちで慎重姿勢に転じているとの見方もある。エネルギー分野では再生可能エネルギーや石油の需給にまで影響が波及するとの懸念が浮上している。

マネーがリスク警戒を強めている様子は、AI企業に投資するベンチャーキャピタル（VC）の姿勢からうかがえる。CBインサイツによると、2024年4～6月期、世界のVC資金657億ドルのうち、AIのスタートアップ企業向けは最高の28%になった。ところが、案件全体の約半数は1億ドル以上の大型で、件数自体は9四半期連続で減った。

イーロン・マスク氏のxAI（エックスエーアイ）のように、比較的信用度の高い大型案件には積極的に投資する一方、リスクの高い小型案件は敬遠していることが分かる。過熱するAIブームの中にあっても冷静さを失っていない。

再生エネの分野ではさらにリスク警戒が強い。「業界への逆風により、投資家が手をこまねいていて、太陽光発電企業は成長資金の調達に借入れを迫られるケースが増えた」。コンサルティングの米メルコム・キャピタル・グループによると、金利上昇、貿易障壁などの不透明感から投資家が資金を絞っている。結果として、企業は借入れへのシフトを余儀なくされているという。



ベンチャー企業は成長への期待は高くても収益が伴っていないことが多く、そうした企業を支えるのがVCのようなリスクマネーだ。お金の出し手が減ると、次世代の再生エネ企業の芽が育ちにくくなる。

企業自身も再生エネの設備投資を選別し始めた。航空機の温暖化ガス排出量を減らす切り札と期待される持続可能な航空燃料（SAF）。25年から欧州連合（EU）で航空燃料に2%の混入義務付けが始まる。航空会社が調達先の確保を急ぐ中で、7月、英シェルがオランダで予定していたバイオ燃料施設の建設を一時停止すると発表した。

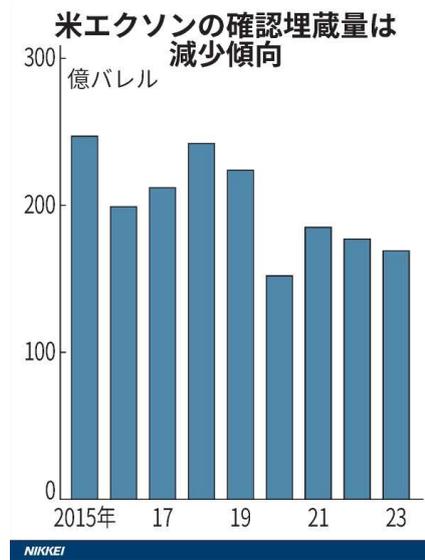
「低炭素投資では12%以上の内部収益率を目指す」として、投資に見合う利益を確保できるかどうか見極めるもようだ。

状況の大きな変化が、エネルギーの需給バランスへの危機感を強めている。そもそも再生エネが増えれば原油への依存が減るゼロサムの関係にあると考えられやすいが、目先はそうなっていない。



英石油大手BPは7月、「世界は『エネルギー追加』の段階にあり、低炭素エネルギーと化石燃料の両方の消費量が増えている」と指摘した。過去の転換期にも「追加段階」はあり、今回は風力、太陽光による発電が増え、電気自動車（EV）の普及にもかかわらず、世界の原油需要は高い水準を維持している。

株式市場ではエネルギーの現状を映し、再生エネ株に比べ石油株が堅調だ。S&Pグローバル株価指数をみると、石油などエネルギーがクリーンエネルギーを一貫して上回って、今年に入り差が拡大している。



こうした状況に、マネー変調による再生エネへの逆風が加われれば、原油依存の圧力が強まって、供給不足につながりかねない。油田、ガス田は年々発見が難しくなっていて、23年の発見は前年の半分以下と記録的な低水準になった（ガス輸出国フォーラム）。生産によって減る一方の埋蔵量を十分に補充できない状態にある。南米ガイアナの油田が期待される米エクソンモービルも確認埋蔵量は右肩下がりだ。

「EVへの移行がなければ、世界の残りの埋蔵量は需要を支えるには不十分」（ライスタッド・エナジー）という見方が業界に定着しつつある。ニューヨークの原油相場は、中国の需要懸念がある中でも、半年以上、1バレル70ドルを超えている。エネルギーを取り巻く状況の複雑さが相場の方向を見えにくくしている。



減産の段階的削減 “市場次第”再確認 OPECプラス

減産の段階的削減 |

“市場次第”再確認

OPECプラス

行った付随
的会合で、

OPECプラスは1日、オンラインで開いた合同閣僚監視委員会で、6月の会合で合意した10月からの自主減産の段階的削減は、市場の状況次第で停止したり逆戻りする可能性があることをあらためて確認した。

OPECプラスは6月の閣僚会合とともに

有志8カ国による220万バレル規模の追加的自主減産を9月末まで延長し、10月から2025年9月末までに段

階的に廃止していく計画を決めている。

今回の会合では、生産調整計画自体の変更には言及しなかった。

またイラク、カザフスタン、ロシアが1月以来の過剰生産に対する補償計画を提出したことに歓迎を表した。次回閣僚監視委は10月2日に開かれる。



SAF 環境価値の取引実証

S A F

環境価値の取引実証

ENEOS、伊藤忠など 製造コストシェア

ENEOS、伊藤忠商事、成田国際空港など7社は2日、持続可能な航空燃料(SAF)の環境価値を取引する実証試験を始めるを発表した。温室

効果ガス排出量の削減に貢献する価値を売買できる仕組みを整え、SAF製造コストを航空輸送のバリューチェーン全体でシェアできるようにする。

今夏以降、各社が取り組みを始める。検証を重ねながら参画企業を増やしていく、構築したスキームの社会実装を目指す。SAFの利用にともな

う「スコープ3環境価値」を売買できるプラットフォームを運営する。コスト負担と引き換えに環境価値の証書を受け取る仕組み。燃料供給事業者や航空会社といった価値の提供者とフライト利用者から情報を収集し、マッチングする。

成田国際空港に搬入する。日本航空はSAF使用による環境価値を利用者に展開。航空貨物輸送を手がけるNIPPON EXPRESSホールディングスは証書を購入し、環境価値を荷主につなぐ。みずほ銀行とみずほリサーチ&テクノロジーズは実証事業の運営や取引体制の確認を担う。